BEST AVAILABLE COPY

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭63-203645

@Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

③公開 昭和63年(1988)8月23日

C 07 C 51/41 51/42 53/124 8318-4H

6692-4H%

審査請求 未請求 請求項の数 15 (全9頁)

図発明の名称

塩基性塩の製造方法、製造された塩およびこの種の塩を含有する油

組成物

②特 顏 昭63-30674

②出 頭 昭63(1988) 2月12日

優先権主張

砂1987年2月16日砂イギリス(GB)到8703549

@発 明 者

エオーヘネ・マリー・ オラング国、1031・セー・エム・アムステルダム、バドハ

ホットフリード・アン . アイスウエヒ・3

ドレ・フアン・クルフ

テン

⑪出 願 人

シェル・インターナショナル・リサーチ・マ

オランダ国、ザ・ハーグ・2596・ハー・エル、カレル・フ

アン・ピユランドトラーン・30

ートスハツペイ・ベ ー・ヴェー

00代理人 弁

弁理士 川口 義雄

外2名

最終頁に続く

m #8 £0

1. 現明の名称

塩基性塩の製造方法、製造された塩むよびこ の私の塩を含有する油組成物

- 2. 特許請求の範囲
- (1) (a) 有限カルボン酸を以化水素溶剤中にて 1 当量より多いアルカリ土類金属水酸化物および/ または酸化物と混合し、
- (b) 切られた混合物中へ過剰のアルカリ土類 金煎の1当量当り少なくとも 0.5当風の風にて二 駐化炭素を導入し、かつ
- (c) 存在する残田囚体と存在する水図とを飲むする

ことからなる有限カルボン酸の塩熱性アルカリ土 類金風塩の製造方法において、有額カルボン酸は C_{8~30}アルキルサリチル酸と、アルキル部分が 分核額であって4~40個の炭素原子を有する1種 もしくはそれ以上のアルカンカルポン酸との配合 物からなることを特徴とする有限カルボン酸の塩 基性アルカリ土類金良塩の製造方法。

- の アルキルサリチル酸がアルキル基中に12~26 個の炭素原子を有する紡束項1記収の方法。
- CD アルカンカルボン酸のアルキル部分が、 8~28個の炭素原子を行する第三アルキル部分である 数米項1または2記数の方法。
- (4) C_{8~30}アルキルサリチル酸対アルカンカル ボン酸の当量比が10:1~ 1:10の範囲である簡 駅項1~3のいずれか一項に記収の方法。
- © アルカリ土類金質がカルシウムもしくはマグネシウムである請求項1~4のいずれか一項に記収の方法。
- 60 工程(a) に添加するアルカリ土類金属水酸化物 および/または酸化物の風が酸1当量当り10~25当最である額求項1~5のいずれか~頃に記収

の方法。

の 工程(a) における混合物が酸素含有の有限部別と必要に応じ水とをさらに含む請求項1~6のいずれか一項に記載の方法。

図 酸素含有の有機溶剤がC_{1~6}アルコールである助求項7記載の方法。

母 有限カルボン酸の配合物とアルカリ土類金成水酸化物および/または酸化物との混合物を、炭化水素溶剤中で的記酸類と前記アルカリ土類金属水酸化物および/または酸化物とを混合することにより作及する菌求項1~8のいずれか一項に記録の方法。

60 以化水素溶剤をベンゼン、トルエン、キシレンもしくはその混合物から選択する前水項9記銭の方法。

(1) 工程(b) における二酸化炭素の導入を、酸 1 当量当り毎分0.05~1.0 当量の二酸化炭素の速度

(b2) 得られた混合物への二酸化炭素の導入を 可加する

ことからなる請求項 1~12のいずれか一項に記載 の方法。

69 請求項 1~13のいずれか一項に記数の方法により製造される有機カルボン酸の配合物の塩益性アルカリ土類金属塩。

の 多量のペース油と少量の請求項14記収の監禁性アルカリ土類金属塩とからなる油組成物。

3. 我明の詳細な説明

本
れ明は、有限カルボン酸の配合物の塩基性アルカリ土
加金以塩の製造方法、このように製造された塩、およびこの胚の塩を含有する油和成物に関するものである。

 で行なう請求項 1~10のいずれか一項に記収の方 **

の 0.25~20時間の数成時間を工程(b) と工程(c) との間に存在させる額求項 1~11のいずれか一項に記載の方法。

t) I 程(a) およびI 程(b) を二段階で行ない、 これら段階が

(a1) 有限カルボン酸の配合物と1当日より多いアルカリ土類金属水酸化物および/または酸化物との混合物を以化水素剤剤中で作成し、

(b1) 特られた混合物中へ二酸化炭素を、過剰のアルカリ土類金属1当位当り少なくとも0.5 当位の二酸化炭素が吸収されるまで導入し、

(a2) 少なくともさらに1当型のアルカリ土類 金瓜水酸化物および/または酸化物を反応混合物 へ添加して、アルカリ土類金属水酸化物および/ または酸化物の全量を少なくとも10当量にし、

ると、エンジンシリンダの内部が綺麗に保たれか つピストンおよびピストン時における炭素質生成 物の付着に対し拡抗的に作用してピストン・リン 少の粘着が防止されるように保証する、という分 放射性を有する。

さらに、この極の酸の塩基性(又は塩基治制) アルカリ土類金属塩を製造することも知られている。 過剰塩基は、潤滑油組成物に加られた際にこの組成物を加えたエンジンの操作中に形成される酸性化合物と反応してこれを中和するようなアルカリ貯蔵部を提供する。したがって生じるスラッジは塩の分散特性により分散状態に維持される一方、スラッジ形成を促進する酸が中和される。

英国特許第 786、187月明和也には塩基性塩の製造力法が記載されており、ここでは有機酸を抽中にて過剰のアルカリ土類金属酸化物もしくは水酸化物と反応させ、次いで二酸化炭素を反応混合物

中に迅過させて超型性型を生成させる。 過する酸としては、 図後もしくは未 図後の脂肪族、 脂原式および芳香族の健烈が挙げられており、 カルボン酸、 紀黄合有酸、 煩酸、 チオ酸、 フェノール、 並びに 硫黄合有酸および 焼合有酸の部分エステルを

技術分野においては、できるだけない型益度を 行する化合物、すなわち思基性場における有機酸 妖型の相対的割合ができるだけ低い化合物を使用 することが望ましい。その理由は、化合物のコス トが主として有機酸のコストにより支配されるか らでめる。

これら化合物の塩基度は、一般に塩基度指数(BI)として表わされ、有額酸の全位に対するアルカリ土類金属の全位の当単比として規定される。従来技術の方法は一般に最高10のBIを有する化合物を生成し、かつそれより高いまたはずっ

(c) 存在する残留固体および存在する水闷を除去する

ことからなり、有限カルボン酸は C₈ ~ 30 アルキルサリチル酸とアルキル部分が分枝倒であって 4 ~ 40 図の炭素原子を有する 1 極もしくはそれ以上のアルカンカルボン酸との配合物からなることを特徴とする。

特に好逸なアルキルサリチル酸は、アルキル基中に少なくとも10回、特に12~26回の炭素原子を打するものである。

本発明に使用するアルカンカルボン酸は分枝類であって、たとえば潤滑剤のような抽料成物への全ゆる溶解性問題を回避すると共に、ナフテン系もしくは芳香族系加組成物に対し問題を生ぜしめる程長くないような長さの類長を有する。好ましくは、アルキル部分は8.~28個の炭素原子を打し、特に第三アルキル基である。第三カルボン酸は、

と高いB 1 を有する化合物をカルボン酸の使用により製造すると類密なゲル化傾向が生じて、化合物の取扱性を若しく阻害することが判明した。他の問題は、改る種の酸を用いた場合には比較的低いB 1 値しか得られないことであった。今回、2種の特定種類のカルボン酸の配合物を使用すれば、ゲル化問題を作なうことなく高B 1 値が得られることを突き止めた。

したがって、本見明は有機カルボン酸の塩基性アルカリ土類金属温の製造方法に関し、この方法は

- (a) 有限カルボン酸を1当瓜より多い瓜のアルカリ土類金属水酸化物および/または酸化物と炭化水素溶剤中にて混合し、
- (b) 符られた配合物中へ二酸化炭素を過剰のアルカリ土類金属1当量当り少なくとも0.5 当量のfiで導入し、

使用した感に極めて高いBIMが得られるので特に適している。極めて適する酸は、たとえば高品名「ペルサチン」酸として販売されているような第三級類の混合物を包含する。これらの酸は、オレフィン(たとえばプロピレンオリゴマー)または直線状況成オレフィン(たとえば「ショップ」オレフィンとして販売されているもの)をコップ」オレフィンとして販売されているもの)をコッポ反応にかけて分枝類カルボン酸を生成させることにより製造される。酸類の混合物を使用する場合、アルキル部分の好過類反はアルキル基の平均類反

アルカンカルボン酸に対するアルキルサリチル 腰の比は広範囲に変化することができる。 有利に は、アルキルサリチル酸対アルカンカルボン酸の 当角比は10:1 ~ 1:10、好ましくは 4:1 ~ 1:4 の範囲である。

作成されるアルカリ土類金属塩はマグネシウム

型、カルシウム塩、ストロンチウム塩およびパリウム塩を包含する。好ましくは、用いるアルカリ 土類金属はマグネシウムもしくはカルシウムである。

本方法の工程(a) で作成される反応混合物は好選には促進剤、好ましくは設業合有の有限溶剤は C_1 $\sim _6$ アルコール、多価アルコール(たとえばグリコール、プロピレングリコール、グリセリンもしくは1.3-ジェドロキンプロパン)、エーテル(たとえばグリコールもしくはプロピレングリコールの C_1 $\sim C_4$ モノエーテル、ジイソプロピルエーテル)、1.3-もしくは1.4-ジオキサン、または1.3-ジオキソランを包含する。好ましくは、促進剤は C_1 $\sim _6$ アルコール、特にメタノールである。工業工程には工業収容剤(technical solvents)を使用しうること、およびたとえばメタノールのよ

以化水素 初別は、広範な 極頭の 都別から選択することができる。 選する 初別は、たとえば 初期間 別されかつ/または水素 該加化された 100 でにて3.5~35 配/5の 動 監 度を有する 間相 袖のような 以化水素 辿を包含する。 好ましくは、芳香 成 以 化水素 しくは 5 が が が で か な 、 キシレン が 特に 好 適 で ある。 お が の む は な の む な の む は の の む は の の む が が け られる。

部別または智別混合物における有機カルボン酸の監定は広範囲に変化することができる。好適には、酸の当量設度は、有機カルボン酸と以化水素部別との合計型量に対し0.01~1 モル当量/kg、好ましくは0.1~0.8 モル当益/kgである。

うな工業的に純粋な促進剤を使用する場合は水の存在を伴なうことが了解されよう。 したがって、これらの場合、水山身の添加は必要とされない。 何故なら、水の添加は促進剤の添加によりすでに 達成されるからである。

本方法の工程(a)による混合物の介成は、任意 便利な方法に従い、たとえばアルカリ土類金田水 酸化物および/または酸化物を所望に応じ促進剤 と配合しかつ促進剤または現化水素溶剤が存在し てもしなくても初られた配合物へ酸を透加して行 なうことができる。酸類の配合物とアルカリ土類 金田水酸化物および/または酸化物を以化水素溶 剤中で混合し、次いで促進剤を透加するのが好遊 である。促進剤は、次合物自な、混合物中の水の比 本が全数体に対し0~10重量%となるように関節 する。

工程(a) でほかすべきアルカリ土気金属の低は少なくとも1当風、好ましくはそれ以上として、その役の二酸化炭素の供給が極めて高いB1成分をもたらすようにする。その場合、工程(a) にほかするアルカリ土気金銭水酸化物および/または酸化物は、好ましくは酸1当瓜当り10~25当品である。

工程(a) を行なう温度は臨界的でなく、空温も しくは高められた温度とすることができる。通す る温度は15~150 でを包含する。

工程(b) において、温度は有利には15~150 で、好ましくは30~75でである。百められた温度を得るには、高められた圧力を用いる必要がある。何故なら、所望の反応温度は反応混合物の大気圧定
な温度より高いからである。通する圧力は1~15 絶対パールを包含する。それより高い圧力も可能
であるが、これは単に工程のコストを高めるだけ である。二酸化炭素を導入する速度は、有利には、 設1当瓜当り毎分0.05~1.0 当位の二酸化炭素で ある。二酸化以汞の導入は、便利には二酸化炭素 または二酸化炭素とたとえば空気もしくは空系の ような不断性気体との混合物を、反応混合物内の 圧力よりも若干高い圧力の下で反応混合物中に過 過させて行なわれる。それより高い圧力も用いる ことができる。二酸化炭素は反応混合物中に吸収 され、かつそこに存在するアルカリ土類金凤化合 物と反応して有額融塩と以酸塩、水酸化物および /または酸化物との塩基性複合塩を形成する。エ 役(b) で吸収される二酸化炭素の量は、収る程度、 本兄明の方法の工程(a) に砥加するアルカリ土類 金属の鼠に依存する。好過には、二酸化炭素の相 対量はアルカリ土類金属水酸化物もしくは酸化物 の相対及よりも若干少ない。

好ましくは、工程(b) における二酸化炭素の導

リ土類金銭供設場からなる固体を除去する。次いで、得られた溶液を被相分離にかけることができる。一方の被相は促進剤が使用される組合それを 合わしうる水相とすることができ、色方の欲相は 以化水素溶剤とそこに分散された型基性場とである。上記操作を逆転させることもできる。

本方法は、広範な種類の塩基度指数(BI)を 行する塩基性塩の製造に使用することができる。 たとえば比較的低いBI(たとえば 1~10)を行 する塩基性塩も製造することができるであろう。 しかしながら、本方法は10~20の塩基度指数を有 する塩基性塩を製造するのに極めて適している。

上記方法は1工程法である。しかしながら、本 犯別による方法は2工程法、特に本出顧人による 英国特許出願第 8613815月に従う2工程法で実施 することもできる。このため、工程(a) と工程

(b)とをそれぞれ2段階、すなわちa1、a2、b1お

入は、アルカリ土類金融1当の当り0.5~0.9当品の二酸化炭素が吸収された後に停止される。使利には、これは被1当负当り5~23当風の二酸化炭素に利当する。

1 程(b) と工程(c) との間に熱成時間を設けるのが有利であることが判別した。何故なら、これはわられる思想性思のBIを増大させるからである。この種の熟成時間は少なくとも15分間であることが適している。最高時間は一般に実用的および/または程路的理由により支配され、一般に20時間以内である。好ましくは、工程(b) と工程(c) との間の時間は1 ~4 時間である。

工程(b) の終了時における反応混合物は、当衆 内で知られた任意の方法により後処理することが できる。選心分離処理にかけて、朱反応のアルカ リ土類金版水酸化物および/または酸化物および /または存在する場合には非コロイド性のアルカ

よびb2で行ない、これらの段階は

- (a1) 有機カルボン酸の配合物 1当風と 1当風より多いアルカリ土類金属水酸化物および/または 盤化物との混合物を媒化水素材剤中で作成し、
- (b1) 得られた総合物へ、過剰のアルカリ土類金 民 1当危当り少なくとも 0.5当風の二被化炭素が 吸収されるまで二酸化炭素を導入し、
- (a2) 少なくともさらに 1当員のアルカリ土類金 風水酸化物および/または酸化物を反応混合物へ 添加して、アルカリ土類金銀水酸化物および/ま たは酸化物の全量を少なくとも10当量にし、
- (b2) 初られた記台物への二酸化炭素の導入を再開する

ことからなっている。

役階(b1)および(a2)の間および段階(b2)の後に、 上記特許出願に示されたように熟成時間を設ける こともできる。段階(b2)の後の熟成時間は、工程 (b)と工程(c) との間の上記数成時間に対応する。 木孔明による方法は、パッチ式でも迎収式でも 行なうことができる。

海洋ジーゼルエンジンに用いられる無料和成物は、一般に或る程度の頻気化合物を含有する。これら頭質化合物から生成された酸性化合物を中和するには、比較的高濃度の整要性塩が使用される。

野兒性炭化水系溶剤と水とアルコールとを除去することにより便利に作成される。 西福油は、 選する炭化水素溶剤として上記したものと同一にすることができる。 便利には、 複型物はたとえば英国特許 818,325月明朝理に配数されたような各種の有機化合物から選択される安定化剤を含有する。これらの化合物は一面もしくは多面アルコール、アルキルアミンおよびアルキルフェノールを包含する。

さらに知怕他和成物は、たとえば酸化防止剂、 免也却韧剂、腐食防止剂、粘度指数向上剂 むよび 恐動症降下剂のような当菜 者により決定しうる多。 数の他の添加剤を含むすることもできる。特に、 たとえばしUBAD 394 (ルブリゾール社により 販売)のようなポリイソプテン/類水コハク酸ア ダクトの添加により、向上した性質を実現することができる。 好ましくは、これらの海洋制計油和成物は 5~30 近射%の歴以性アルカリ土類金属塩を含有する。 路上エンジン川の制制油和成物は、それより低電 度を含有する。これら制制油和成物中の塩基性ア ルカリ土類金料塩の単は、好ましくは0.01~5 更 位%、特に 0.1~4.0 並直%である。

たとえばガソリン、ケロシン、ジーゼル燃料およびガス油のような燃料も上記塩基性塩類を含むすることができる。これら塩類の量は路上エンジン制剤油配成物におけると同型もしくはそれ以下であり、便利にはその量は 0.001~5 重量%、特に0.01~1.0 重量%である。

利利福利成物は、利利福中に60位の光までの上記以及性場を合わする電戸物を利用ペース値と所 到取底となるよう混合して作成することができる。 この種の電戸物は、工程(c)を完結した後に得ら れた生成物へ類複雑を添加しかつ存在する全ての

以下、本允別を実施例につきさらに説明する。 実施 例 1

本発明の方法において、有機カルボン酸の配合 物を用いる相乗効果を示すため、次の実験を行なった。

比较实際A

比较实版目

この実験は、商品名「ペルサチン10(VERS ATIC10)」として市販され主として3-メチル - オクタン- 3-カルポン酸と少鼠の4-メゾル・オ クタン- 4-カルポン酸、3-エヂル- ヘプタン- カ ルボン監および4-エチル・ヘプタン・4-カルボン 歴とよりなる第三カルボン酸の混合物を使用した。 この被配合物の限価は 5.8 meq/gであった。こ の混合物 1当風をキシレンに抵加して、 0.2 neq ノgの祛湿度を生せしめた。水酸化カルシウムを 20当型の型にて茲加した。1時間反拝した後、メ タノールを反応配合物へ44~55℃で抵加して、彼 体全型に対し20存量%にした。CO₂ を 0.40 当型 CO₂ / 1 当風酸/min:の速度にて12当風CO₂ / 1 当風酸の吸収となるまで将入した。ここで存在す る2つの欲徂を沈静させた後、メタノール・水の 図を除去した。キシレン類から、遠心分離により

工程法を行なった:

灭 版 3

実験2の手順を反復した。第2段階でCO₂ 多入を停止させた後、すなわち12.1当量のCO₂ が吸収された数、反応混合物を16時間の熟成時間にかけながら、50℃にて保持を続けた。実験Bに記載し

奴留囚体を除去した。キシレン層中に存在するカルシウム塩のBIは 5.3であった。

实 験 1

実験人の人S人と実験BのV10酸との記合物を用いて、比較実験Bの手順を反復した。各種反応体の利対量は、V10酸 1当量当り人SA 1当量とした。キシレン中の酸の濃度は 0.4meq H * / 9とし、かつ水酸化カルシウムの相対量は10当最とした。 3容量%の水を含有するメタノールを、キシレンに対し14:4容量%の量で緩加した。二酸化炭脂を反応混合物中へ 0.12 当量/1 当量と ルカース 0.12 当量/1 当量(1 当量) 1 当量) 1 当量) 1 5 5 0 0 2 度にて導入した。 7.1 当量/1 当量的のCO2 吸収の後、反応混合物を実験Bに記録したように後処理して、ゲル化しない 8.8のB 1 を有する生成物を存た。

実験 2

次の量の反応体を用い実験1の手順に従って2

たように後処理した後、15.1のBlを有する生成 物が切られた。

これらの実験から明らかなように、ASAまたはV10版の中独使用は不効定な結果を与えたのに対し、これら被の組み合せは高BIを行しかつゲル化問題を行わない良好な生成物を与えた。 熟成 時間を設けると、得られる生成物のBIが増入する。

灾 施 别 2

この実施例においては、ASAと主として19個の関系原子を有する第三カルボン酸(V19酸)との組合せを用いた。C₁₈α・オレフィンをコッホ反応にかけることにより、カルボン酸を製造した。この反応の生成物は、C₁₈オレフィンに基づく在分枝乳の酸と、反応の原に生成したその二量体との混合物である。この混合物の酸質は 2.28 aeq/gであった。実験4は、実験1におけると同じ1

工程法で行なった。実験5は実験4と同様であるが、実験3に記載したような16時間の熟成時間を設けて行なった。実験6 および7 は実験3 と同様に、すなわち16時間の熟成時間を用いて行なった。

新____1 表

· た生成物のB1とを下記第1裂に示す。

	co2	吸収(8	oco ₂ / 6	9股)	
实 段 No.	\\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1 I &	2 1 22	£ M	BI 生成物 (eq/eq)
1	1:1	•	•	12.5	13.7
5	1:1	-	•	,12.5	14.2
6	1:1	7.9	4.1	12.0	13.0
7	7:3	7.9	4.6	12.5	14.6

実験4~7の生成物を鉱物性質潤袖中に導入し、 切られた混合物を減圧蒸留にかけてキシレンを験

1.83 msq/gの酸価を有する第三カルボン酸の混合物である。両工程において、12当位/1 当位酸の量の水酸化カルシウムを盛加し、すなわち全水酸化カルシウムの位を24当量とした。破処型工程においてはフィルタ助剤での超過により、速心分離せずに残留固体を除去した。反応条件は実験2におけると同様にした。CO2 吸収および切られた生成物のB1を第3表に示す。

A 3 B

8 9.4 7.7 17.1 18.3 9 9.4 9.6 19.0 18.95	実験	• .	₹収(eq(2 I 程		q酸) B【生成物 (eq/eq)
9 9.4 9.6 19.0 18.95	8	9.4	7.7	17.1	18.3
	9	9.4	9.6	19.0	18.95

これらの実験の生成物を、実施例2に記載したように勧抗論中に辞解させた。 カルシウム合有負むよび動粘度を下記第4段に示す。

去することにより数厚物を料た。数厚物のカルシウム合有風および 100℃における動粘度を下配第 2数に示す。

37 2 数

尖級Kaの生成物	Ca OTIA . %W	V _k 100 (aut/s)
1	10.1	15.1
5	10.1	12.7
6	9.7	10.2
7	9.8	14.3

灾 施 例 3

実験2の手順を次の実験8および9で行なった。 実験8および9と実験2との間の相違点は次の通りである。当量比1:1にて使用した肢は、ASAおよび実施例2に記載したように得られかつ

87 4 表

こ版 Na の E 成 物	Ca 含有低 - (%w)	V′ _k 100 (aal∕s)
8	9.9	11.6
9	9.9	12.9

比較实験C

直線状カルボン酸が木丸明方法に適していない ことを示すため、ステアリン酸とASAとの組合 せを1:1の当点比にて次の実験で用いた。

キシレン 435.3g中のASA96.1gおよびステーフリン酸32.0gに対し、 141.9gの水酸化カルシウム(17当量/1 当危酸)を91.7gのメタノールおよび 2.8gの水と北に添加した。この反応混合物を比較実験日に記収したと間様な反応にかけ、8.2当量/1 当危酸の C O 2 吸収にて C O 2 導入

を中所した。何故なら、反応配合物が若しくゲル 化したからである。

北京人 サニル・インターテン・テル・ティーティ

代原人 介理士 川 口 義 雄 代成人 介理上 中 村 至 代理人 介理上 鉛 山 武

第1頁の続き

砂発 明 者 ルドルフ・リハルド・ オランダ国、1031・セー・エム・アムステルダム、バドハファン・ウェル アイスウェヒ・3

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.